

内閣改造後、安倍政権の支持率は小幅に上昇 — 株価への影響は限定的だが「経済最優先」が再始動ならプラスの効果も —

主要メディアが世論調査を行い、改造後の内閣支持率は平均でおよそ40%※となりました。各社ばらつきがあるものの、支持率は総じて回復しており、内閣改造は一応好感されたものとみられます。今後、安倍内閣の政権運営が評価されれば、国内株式相場が上放れる要因のひとつになることが期待されます。

※朝日新聞、共同通信、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞による世論調査の単純平均

今回の内閣改造が株価に与える影響は限定的

今回、主なメディアが発表した内閣支持率の平均は、40%程度となりました。各社でばらつきがあるものの、平均5%ポイント程度の改善となっており、今回の内閣改造は概ね好感された模様です。

NHK調査による内閣支持率は、直近では大幅に低下していました(図表1)。今回の内閣改造後の調査結果はやや遅れて発表されるとみられますが、他社調査と同様に、小幅な改善が予想されます。NHK調査を基に過去の内閣改造後の支持率の変化幅を検証すると、支持率が1-5%ポイント改善したとき、その後の日経平均株価のリターンは、+0.2%とわずかな上昇にとどまりました。今回の主要メディアの改善の平均をあてはめた場合、株価に与える影響は軽微と判断されます。

政権運営によって支持率がさらに回復するかが焦点

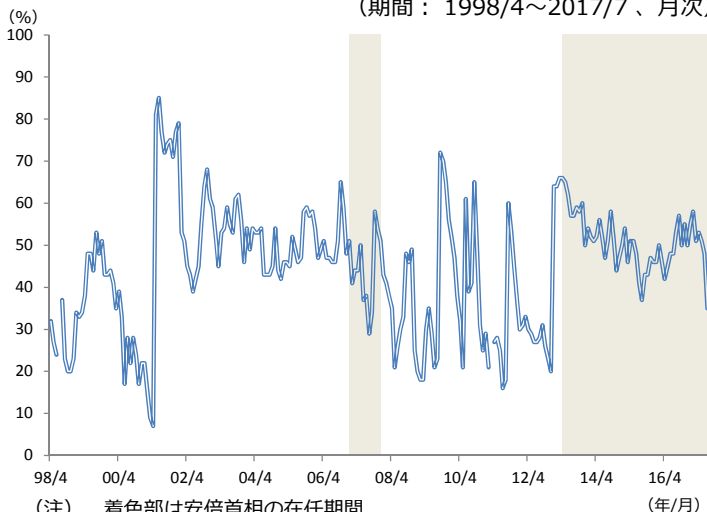
内閣支持率は、前回からの変化幅に加え、その水準自体も注目されます。過去のNHK調査による内閣支持率の水準と日経平均株価の1ヵ月騰落率の関係をみると、支持率が高いほどリターンも高まるという傾向がみられました(図表2)。今回の主要メディアの平均支持率と同水準である40%台の場合、その後の株価騰落率は+0.3%程度となっています。NHKの過去のデータから検証したことを踏まえると、今回の世論調査の支持率の水準から判断しても、株価に与える影響は限定的と思われる。

ただ、今回の内閣改造は閣僚経験者を多く入閣させるなど実務重視の改造を行いました。今後、安倍内閣の政権運営は、「経済最優先」で臨むと表明されています。賃金の上昇など、国民が景気回復を実感しやすい成果が現れれば、内閣支持率がさらに回復していく可能性もあると考えられます。

支持率が高いほど株価のリターンも高まるという過去の傾向に鑑みると、膠着感の強い国内株式市場の上放れにつながることを期待されます。

(図表1) 内閣支持率 (NHK調査) の推移

(期間：1998/4～2017/7、月次)

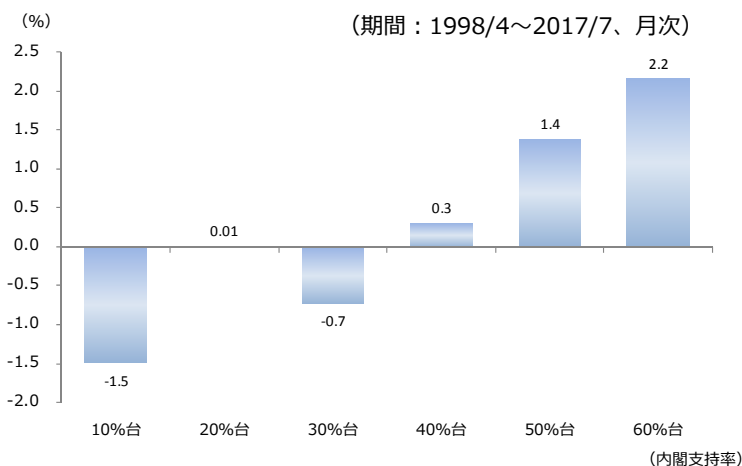


(注) 着色部は安倍首相の在任期間

(出所) NHK放送文化研究所、Bloombergのデータより
岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 内閣支持率 (NHK調査) と株価の騰落率

(期間：1998/4～2017/7、月次)



(注) 横軸の内閣支持率は、NHK放送文化研究所調査による1998年4月以降の歴代内閣の支持率(データ要素が少ない10%未満、70%以上を除く)
縦軸は日経平均株価の1ヵ月騰落率(月末値ベース)
2008年9月の金融危機を除く

(出所) NHK放送文化研究所、Bloombergのデータより
岡三アセットマネジメント作成

以上(作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）